



## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 旭コンクリート工業株式会社

コード番号 5268 URL <http://www.asahi-concrete.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中西久芳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 松原 哲

TEL 03-3542-1201

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,282	△6.7	△62	—	△48	—	△59	—
23年3月期第1四半期	2,445	10.1	△69	—	△64	—	△113	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△4.52	—
23年3月期第1四半期	△8.65	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	12,418	59.4	7,380	59.4	7,380	59.4
23年3月期	13,270	57.0	7,559	57.0	7,559	57.0

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 7,380百万円 23年3月期 7,559百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	7.50	7.50
24年3月期	—	—	—	7.50	7.50
24年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	△9.6	5	—	△5	—	△20	—	△1.52
通期	12,000	△2.3	150	276.6	130	95.5	100	—	7.61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	13,233,000 株	23年3月期	13,233,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	85,009 株	23年3月期	85,009 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	13,147,991 株	23年3月期1Q	13,148,210 株
----------	--------------	----------	--------------

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表等	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの分断や原発事故による電力供給不安のほか、原材料価格の高騰等により極めて厳しい状況で推移いたしました。先行きについても、当面厳しい状況は続く懸念されます。

当社の関連するコンクリート製品業界におきましては、財政悪化による継続的な公共事業予算の縮減及び、民間設備投資の減少などの影響が大きく、加えて第1四半期累計期間は期間的要因である不需要期にあたり、依然として厳しい業況となりました。

このような状況の中で当社は、中期経営3カ年計画Challenge「New Rebirth」の2年目を迎え、目標達成に向け、主力製品でありますボックスカルバートの施工性経済性を追求した耐震性接着継手工法「TB(タッチボンド)工法」や、環境を重視した施工方法であります「ECO-C・L(エコ・クリーンリフト)工法」の積極的な普及・拡販の継続を軸に販売力強化に努め成果を上げてまいりました。しかしながら、補正予算の遅延による発注等の遅れなどが影響し、当第1四半期累計期間の売上高は22億8千2百万円となり、前年同四半期に比べ6.7%の減収となりました。

損益面におきましては、「無駄取り運動」等により製造原価管理と販売費及び一般管理費節減への取り組み継続、販売価格の改善に努力いたしましたが、残念ながら営業損失は6千2百万円(前年同四半期は6千9百万円の損失)、経常損失は4千8百万円(前年同四半期は6千4百万円の損失)となりました。また、四半期純損失は5千9百万円(前年同四半期は1億1千3百万円の損失)となり、前年同四半期に比べ5千4百万円減少いたしました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

## (コンクリート関連事業)

コンクリート関連事業は、公共事業の継続的な縮小等により、受注高は22億7千万円、売上高は22億6千9百万円(前年同四半期は24億3千3百万円)営業損失は5千8百万円(前年同四半期は6千4百万円)となりました。

①セメント二次製品部門は、受注高は7億7千7百万円、売上高は7億4千9百万円(前年同四半期は8億1千4百万円)となりました。

②工事部門は、受注高が5千5百万円、売上高は7千4百万円(前年同四半期は6千4百万円)となりました。

③その他部門は、工事用資材及びコンクリート製品に装着する資材等で、受注高は14億3千7百万円、売上高は14億4千4百万円(前年同四半期は15億5千5百万円)となりました。

## (不動産事業)

不動産事業は当社が保有するマンション等の賃貸収入で、売上高は1千3百万円(前年同四半期は1千2百万円)営業利益は6百万円(前年同四半期は5百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は124億1千8百万円(前事業年度末に比べ8億5千2百万円減少)となりました。流動資産は前事業年度末に比べ9億5千万円減少し、90億8千3百万円となり、固定資産は5千2百万円増加して33億3千4百万円になりました。流動資産の主な減少は、現金及び預金の減少1億9千7百万円、受取手形及び売掛金の減少8億2千1百万円となっております。

当第1四半期会計期間末における負債は50億3千8百万円(前事業年度末比べ6億7千2百万円減少)

となりました。流動負債は前事業年度末に比べ5億9百万円減少し、46億8千3百万円となり、固定負債は前事業年度末に比べ1億6千2百万円減少し、3億5千4百万円となりました。流動負債の主な減少は支払手形及び買掛金の減少5億5千8百万円であり、固定負債の主な減少は、長期未払金の減少1億4千9百万円であります。

当第1四半期会計期間末における純資産は73億8千万円(前事業年度末に比べ1億7千9百万円減少)となりました。主な減少は四半期純損失5千9百万円及び配当金の支払9千8百万円による利益剰余金の減少1億5千7百万円となっております。その結果、自己資本比率は59.4%となりました。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

当社を取り巻く経営環境は、継続的な公共事業予算の縮減及び民間設備投資の減少、加えて東日本大震災の影響による公共事業の発注の遅れ等不透明な要因も多く、依然として厳しい状況が続くことが推測され、コンクリート製品及び工事等の売上減収、競争の激化による販売価格の低下、原材料価格の高騰による原価の上昇等が見込まれますが、引続き販路の拡充、徹底した効率化により全力を挙げて収益の向上に努めてまいります。

なお、平成23年5月20日公表の第2四半期累計期間及び通期の業績予想から変更はいたしておりません。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表等

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,513,843	3,316,704
受取手形及び売掛金	5,015,349	4,193,902
製品	1,162,093	1,234,110
原材料及び貯蔵品	157,526	156,280
その他	150,034	191,009
貸倒引当金	△10,143	△8,465
流動資産合計	9,988,703	9,083,541
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	264,238	259,871
機械及び装置(純額)	140,153	142,891
土地	1,714,065	1,714,065
その他(純額)	286,090	286,420
有形固定資産合計	2,404,547	2,403,247
無形固定資産	76,253	76,008
投資その他の資産		
投資有価証券	570,305	625,780
その他	242,407	241,108
貸倒引当金	△11,482	△11,458
投資その他の資産合計	801,231	855,430
固定資産合計	3,282,031	3,334,687
資産合計	13,270,735	12,418,228
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,694,911	3,136,400
短期借入金	1,300,000	1,300,000
未払法人税等	20,747	3,808
賞与引当金	81,759	35,406
災害損失引当金	5,331	2,861
その他	90,973	205,258
流動負債合計	5,193,722	4,683,736
固定負債		
退職給付引当金	88,569	90,535
長期未払金	264,910	115,410
その他	163,763	148,429
固定負債合計	517,243	354,375
負債合計	5,710,965	5,038,112

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204,900	1,204,900
資本剰余金	819,054	819,054
利益剰余金	5,503,850	5,345,871
自己株式	△44,776	△44,776
株主資本合計	7,483,028	7,325,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,741	55,067
評価・換算差額等合計	76,741	55,067
純資産合計	7,559,769	7,380,116
負債純資産合計	13,270,735	12,418,228

## (2) 四半期損益計算書

## 第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,445,929	2,282,062
売上原価	2,258,069	2,095,682
売上総利益	187,859	186,380
販売費及び一般管理費	257,614	248,682
営業損失(△)	△69,754	△62,301
営業外収益		
受取利息	5,797	2,374
受取配当金	2,336	8,043
その他	5,337	11,319
営業外収益合計	13,470	21,737
営業外費用		
支払利息	4,780	3,598
その他	3,178	4,673
営業外費用合計	7,959	8,272
経常損失(△)	△64,243	△48,836
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,134	—
特別利益合計	2,134	—
特別損失		
固定資産除却損	4,768	1,935
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,600	—
特別損失合計	30,368	1,935
税引前四半期純損失(△)	△92,477	△50,772
法人税、住民税及び事業税	4,643	4,416
法人税等調整額	16,635	4,180
法人税等合計	21,279	8,597
四半期純損失(△)	△113,756	△59,369



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。